

富山県知事

石井 隆一 殿

# 要 望 書



一般社団法人  
富山県建設業協会

# 要 望 書

全国では、東日本大震災をはじめ熊本地震、今年に入ってから大阪府北部の地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など大規模自然災害が相次いで発生しております。富山県は比較的災害が少ない県と言われておりますが、いつ発生するかわからない災害に備えるため、自然災害のリスク低減・県土強靱化に寄与する社会資本整備を進めるとともに、災害発生時の救助体制などを整えておく必要があります。

しかしながら、建設業界を取巻く状況は、公共工事設計労務単価の6年連続の引上げや積算基準の改定など明るい材料はあるものの、国や県の公共事業関係費は微増で、予算配分の偏りからくる事業量の地域間格差や企業間格差が拡大化しており、地域の社会資本整備やその維持管理、災害対応や除雪業務を担う地域建設業は、依然として厳しい環境に置かれております。

また、労働人口の減少により全産業において若者の確保が難しい中、とりわけ建設業への入職は少なく定着率も低いことから、優れた技術や技能の継承が危惧されております。

つきましては、地域の安全・安心の守り手であり地方創生の主体でもある地域建設業が、働き方改革や生産性向上への取組みを加速させ担い手の確保育成を図り、社会的使命をしっかりと果たしていくために、次の事項について格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月16日

一般社団法人 富山県建設業協会

## 1 公共事業予算の増額について（参考資料 1ページ）

大規模災害から県民の生命と財産を守り、県民が安心して暮らせるよう、強靱な県土づくりや地方創生に資するストック効果を重視した真の社会資本整備、老朽化が進む公共土木施設の適切な維持管理などを計画的に進めるためには、公共事業予算の安定的・持続的な確保と拡大が不可欠である。

については、平成31年10月に消費税率の10%への引上げが予定されていることも踏まえ、県の平成31年度公共事業予算が今年度当初予算を大幅に上回るようにお願いしたい。

また、今年度国において補正予算が編成された場合は、公共事業予算を十分獲得するとともに、早期の予算措置をお願いしたい。

## 2 施工時期の平準化について（参考資料 2ページ）

限られた人材や資機材を有効に活用するには、施工時期の平準化が極めて重要である。近年、気候の良い第1四半期の施工量は増えてはいるもののまだまだ施工に余裕がある。

については、繰越制度や債務負担行為の活用による第1四半期の施工量の更なる増大をお願いしたい。

また、より一層施工時期の平準化を図る上から、フレックス方式などによる余裕期間制度の試行拡大と、国や市町村など他の発注機関と年間を通じた調整をお願いしたい。

## 3 入札契約制度改革について

### （1）低入札対策について

ダンピング受注は、工事の手抜きや下請け業者へのしわ寄せ等につながりやすく建設業の健全な発展を阻害するため、低入札調査基準価格（最低制限価格）は極めて重要である。

これまでも数次にわたって、低入札調査基準価格（最低制限価格）の算定に用

いる算入率の引上げをしていただくとともに、今年度から施工体制確認型総合評価方式が導入され、低入札調査基準価格を下回って落札することが一段と難しくなったことに対し深く感謝申し上げます。しかしながら、現在の予定価格に対する低入札調査基準価格(最低制限価格)の割合では、適正な利潤を確保することが難しい工事もあり、ダンピング対策強化の観点から、低入札調査基準価格(最低制限価格)の更なる引き上げが必要である。

については、予定価格に対する低入札調査基準価格(最低制限価格)の割合が90%を超えるよう算入率の見直しをお願いしたい。

## (2) 地域に貢献する技術力・経営力の高い企業の受注額の増大について

公共事業予算の削減などにより、防災対策や災害対応、除雪など地域の安全・安心を担う企業の経営環境は大変厳しい状況にある。

については、地域に貢献する技術力・経営力の高い企業が、今後も持続的に発展できるよう、地域の実態を踏まえたランク別企業数に見合う仕事量の確保や工事規模の拡大による受注額の増大をお願いしたい。

また、今年のように危険な暑さが一定期間続いた場合などに適用される経費設定や労務単価の夏期割増しなど積算基準の見直しと、実情に応じた適切な工期設定をお願いしたい。

## 4 担い手の確保・育成対策並びに働き方改革の推進について

### (1) 担い手の確保・育成対策について (参考資料 3～6ページ)

担い手確保・育成を図るには、建設業の魅力を知ってもらうことや早く責任を持った立場で働ける環境を整えることなどが重要であることから、県の支援などを得て、建設系学科の高校生に対する出前講座やその保護者との意見交換会の開催、小学生・高校生向けのリーフレットの配布、フリーマガジンによる建設業のPR、女性の活用を図るための経営者向けのリーフレットの作成などのほか、土木施工管理技士や建築施工管理技士の資格を得るための資格取得支援講座の開催などを行ってきたところである。この講座を受講した受験者の合格率は、全受験者の合格率と比べ高くなっており、非常に効果的な事業と考えている。

については、若年者を対象とした戦略的な広報活動の一層の強化や、若年者の

定着を図るために取組む資格取得や労働環境改善などに対する支援の継続と拡充をお願いしたい。

## **(2) 働き方改革の推進について**

働き方改革を進める上で、長時間労働の是正や週休2日制の推進は重要であり、今年度から、週休2日制を踏まえた工期設定と、共通仮設費や現場管理費に加え労務費や機械経費も増額補正された積算に基づく週休2日制工事の試行が始まったことに感謝申し上げます。しかしながら、適切に工期設定されても設計条件と現場との相違などは、工期に大きく影響するとともに時間外勤務や休日出勤が増加する要因の一つになっている。

については、適切な設計や設計精度の向上、ワンデーレスポンスの徹底、提出書類の更なる簡素化などをお願いしたい。

また、労働日数減少による「日給月給」の労働者の収入減対策として労務費の更なる増額補正もお願いしたい。

## **5 生産性向上対策について**

建設現場の生産性向上を図るには、ASP(情報共有システム)やICT技術の活用などを推進することが重要である。県工事におけるASPの活用については、受注者・発注者共に経験が浅いことなどもあり、あまり進んでいない状況にあることから、ASPの積極的なPRと活用をお願いしたい。

また、ICT技術の活用については、これまでも「ICT活用工事講習会」などに参加し、基礎知識や技術の習得に努めてきたところであるが、今年度から県においても試行工事がスタートしたことを踏まえ、今年県が開催した講習会の継続など、技術者の育成に対する一層の支援をお願いしたい。